

特別企画：2022 年冬季賞与の動向調査

冬のボーナス、25.6%の企業が前年より「増加」 「増加」企業の構成比、前年を下回るも都道府県別で5位

2022 年は、2 月のウクライナ侵攻が新型コロナショック下における経済活動にさらなる大きな影響を与えた。10 月には外国為替レートが一時 1 ドル 150 円超と 32 年ぶりの円安水準を記録。原材料価格の高騰も重なり、食品などを含む物価高が家計・企業を直撃、実質賃金の低下が続いている。その一方で、季節需要や観光関連が上向き、全国の景気 DI は 4 カ月連続で改善。インフレ手当の支給も増えつつある。

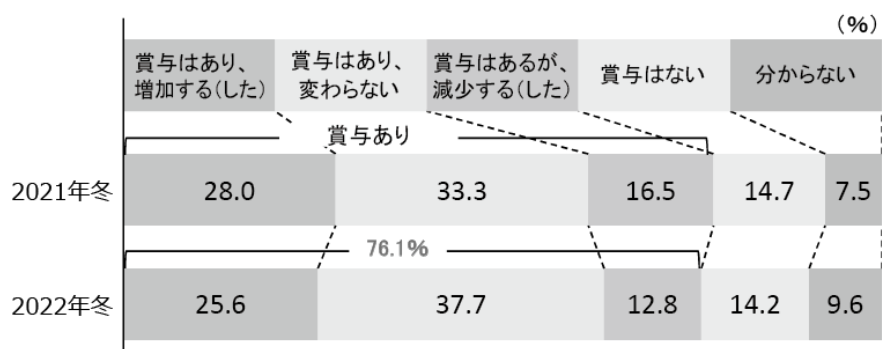
長野県経済は依然として一進一退が続く。長野県を牽引してきた機械系製造業は、一部を除き需要自体は持続しているものの、コスト高や半導体不足などがマイナス要因となっている。また、幅広い業界から全国旅行支援の効果が聞こえてくるが、新型コロナウイルスの影響を訴える声は強く、全体を押し上げるには至っていない。人手不足・技術者不足のため受注に対応できないとする企業も増加し、2022 年 1 月以降 47 都道府県別トップの座にあった景気 DI は、9 月・10 月が 4 位、11 月は 10 位と順位を徐々に落としている。

景気を改善させるうえでも関心が集まる賃金・賞与の動向。帝国データバンクでは今回、2022 年の冬季賞与に関する調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2022 年 11 月調査とともに行っている。調査期間は 11 月 16 日～30 日。調査対象は全国 2 万 6953 社、長野県 598 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1510 社（回答率 42.7%）、長野県 281 社（同 47.0%）。なお、冬季賞与に関する調査は 2020 年、2021 年に続き 3 回目。

1. 「製造」と「サービス」は「賞与はあり、増加する（した）」が前年比減

2022 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員 1 人当たりの平均支給額について、前年との比較で尋ねたところ、「賞与はあり、増加する（した）」が 25.6%、「賞与はあり、変わらない」が 37.7%、「賞与はあるが、減少する（した）」が 12.8%、「賞与はない」が 14.2%、「分からない」が 9.6%だった。なお、「賞与があり、増加する（した）」には、「昨年はなかったが、（今年は）賞与あり」（1.8%）が含まれている。「賞与はあり、増加する（した）」は、前回調査（2021 年 11 月）の 28.0%を 2.4 ポイント下回った。このほか、「賞与はあり、変わらない」は前年比 4.4 ポイント増、「賞与はあるが、減少する（した）」は同 3.7 ポイント減、「賞与はない」は同 0.5 ポイント減。「賞与はあり、変わらない」が増

■ 2022 年冬季賞与の動向

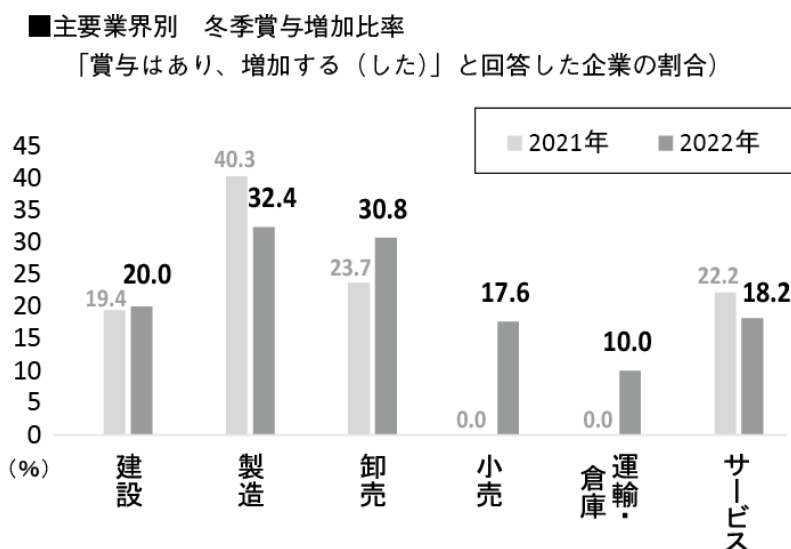


加した一方で、「賞与はあるが、増加する（した）」「賞与はあるが、減少する（した）」は減少している。また、「賞与はある」の3区分を合計すると76.2%。前年の77.8%より1.6ポイント低い。

「賞与あり」を規模別にみると、「大企業」89.3%、「中小企業」74.7%、「(中小企業)のうち小規模企業」67.9%。規模が大きいほど高い。一方、「賞与はあり、増加する（した）」を規模別にみると、「大企業」21.4%、「中小企業」26.1%、「(中小企業)のうち小規模企業」19.8%。前回調査で伸びが少なかった「中小企業」が伸びている。一方、「賞与はない」は「大企業」が3.6%だったのに対し、「中小企業」15.4%、「小規模企業」23.6%と規模間格差が大きい。

主要業界別では、「製造」の32.4%、「卸売」の30.7%、「建設」の20.0%、「サービス」の18.2%、「小売」の17.6%、「運輸・倉庫」の10.0%が「賞与はあり、増加する（した）」と回答。「製造」と「サービス」は前年を下回った。なお、「賞与はない」が最も高かったのは「運輸・倉庫」の50.0%。「サービス」30.3%、「小売」23.5%と続いている。

全国の調査結果は、「賞与はあり、増加する（した）」が21.2%、「賞与はあり、変わらない」が43.0%、「賞与はあるが、減少する（した）」が14.9%、「賞与はない」が13.3%だった。長野県は「賞与はあり、増加する（した）」が全国を4.4ポイント上回ったが、「賞与はない」も0.9ポイント高い。一方、「賞与はあり、変わらない」は5.3ポイント、「賞与はあるが、減少する（した）」は2.1ポイントそれぞれ全国を下回っている。



2. 「賞与はある」3区分の合計では全国を下回る

「賞与はあり、増加する（した）」は47都道府県別で5番目に高く、「賞与はない」は高い方から13番目。「賞与はあり、増加する（した）」の都道府県別順位が前年（1位）から低下したことは、景況感の低迷とも関連しているものとみられる。

弊社が毎月行っているTDB景気動向調査で算出する景気DIは、2022年1月から8月まで長野県が47都道府県別トップの座にあったが、9月以降ランクダウン。それまで長野県の景気を押し上げてきた製造業が、コスト高や半導体不足により勢いを失ったことが要因だが、今回の調査でも「製造」は「賞与はあり、増加する（した）」が大きく減少している。また、「賞与はある」の3区分の合計で長野県（76.2%）は全国（79.1%）を下回り、「賞与はない」では長野県（14.2%）が全国（13.3%）を上回るなど、賞与実施率の低さもうかがえる。

景気回復への循環が確立するために欠かせない個人消費。これを活性化するためには賃上げが必須となり、賞与の増加やインフレ手当の重要性も高まっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当:中澤

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383